

(5) セメント工業

18/17 19/18 ◎ 伸び率10%以上 ● 伸び率0～▲10%
: 天気図マーク; ◎ ◎ ○ 伸び率0～10% ● 伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向

(1) 需要

◎セメント需要の現状

- ・平成18年度の国内販売量は、相次ぐ自然災害の影響により災害復旧需要が急増した平成17年度と比較して、反動減の影響もあり若干減少する見込み。
- ・平成18年度の国内販売量の主な要因としては、緩やかな景気回復に伴い、設備投資の増加、旺盛なマンション建築などから引き続き民間需要は増加したものの、公共工事の削減による官公需要の減少から、全体としては減少する見込み。
- ・平成18年度の国内販売量の内訳は、民間需要と官公需要が同等となる見込み。平成19年度は民間需要は増大、官公需要は減少といった傾向となり比率の逆転となる見通し。
- ・平成18年度の輸出販売量は、国内需要の逼迫から適正在庫量の積み上げのために一部の企業が輸出を絞った結果、3年ぶりに1,000万トンを下回る見込みとなった。。
- ・平成19年度の輸出販売量は生産コストの上昇、フレートの高止まり、他国品との競争等に加え、国内在庫逼迫状況の継続など厳しい輸出環境が続くとみられるものの、輸出採算の著しい改善に加え、東南アジア諸国をはじめ、中東、アフリカ諸国でもセメント需要の回復、拡大が見込まれるため若干の増加の見通し。

(2) 生産、設備稼働

◎現在の生産、出荷、在庫、生産能力及び稼働率の水準

- ・平成18年度のセメント国内生産量は、7,317万トンで対前年度比1.0%減、国内販売量は、5,797万トンで同0.3%減、輸出数量は、959万トンで同6.6%減、在庫量については、396万トン、同2.1%減になる見込み。
- ・平成18年度でのクリンカ国内生産能力は、7,023万トン、工場数は32であり、平成10年度と比べると生産能力は9,564万トンから2,541万トン減少、工場数は44工場から12工場減少。平成18年度末、稼働しているキルン数は57基で遊休キルンは4基。
- ・平成18年度の設備稼働率は、平成17年度(95.6%)より落ちるものの93.2%と高水準で推移する見込み。

(3) 企業収益

◎収益状況

- ・石炭価格の高騰による販売価格への転嫁と事業の合理化の結果、セメント製造企業主要5社はいずれも増収増益という結果になった。

◎今後の収益動向の見通し

- ・ 石炭高騰によりセメントの値上げを行っているものの、さらなる石炭の高騰や減価償却制度の変更などが課題となっており、厳しい見通しとなっている。

4) 財務

◎有利子負債の状況等

- ・ 平成18年度に引き続き、平成19年度も財務構造の改善を目的とする借入金の積極的な圧縮が進み、一部改善した会社も出始めている。金融機関からの借入残高を減少させ、負担となる利払いの圧縮を行っている。
- ・ 有利子負債については、引き続き、長期借入金の削減を優先的に行う傾向にある。

2. 設備投資動向(18年度実績見込、19年度計画)(グラフ1参照)

(1) これまでの設備投資の推移

- ・ 設備投資の推移を見ると、その主な投資目的は、設備の更新、維持が最も多く、次いで合理化・省力化、生産力増強となっており、この3項目で大多数を占める傾向が続いているため、研究開発、新・省エネ、環境保全に対する投資は見込めない。
- ・ 平成18年度の設備投資実績見込額については、構成比として設備の更新、維持・補修に対する経費の割合が50%以上と高く、次いで生産力増強、合理化・省力化となっているが、合理化・省力化に投資する割合が10%を下回る見込みとなった。

(2) 平成19年度の設備投資計画

◎目的別設備投資の特徴

- ・ 平成19年度設備投資計画額については、昨年度より大幅な増加が見込まれており、国内景気の回復状況にもよるが、基本的には投資拡大を検討している企業が増えている。投資目的別構成に見ると更新、維持・補修と合理化・省力化がそれぞれ30%以上を占めており、合理化・省力化の割合の伸び率は顕著である。その一方で生産能力増強のための投資が削減される傾向にある。

◎情報化投資の動向

- ・ 情報化投資、ソフトウェアは、ともに投資額に大きなウエイトを占める企業はない。

3. 長期資金調達・運用動向(長期資金運用動向、長期資金調達動向)

(1) 長期資金運用動向

- ・ 平成18年度見込みと比較して平成19年度計画は、短期資金への振り替えが増加する見込みである。

(2) 長期資金調達動向

- ・ 長期資金調達については、資産の売却や社債の発行、売掛債権の活用に取り組み、

財務状況を改善する企業が見受けられた。また、内部資金は減少する見込みであり、その多くが減価償却で占められており、この傾向は変わらない。

(グラフ 1 : 設備投資の前年度比の推移)

